

〈研究ノート〉

協働により自立的な経済発展を進める 飯田・下伊那地域

河 藤 佳 彦

Autonomous Economic Development Promoted through Collaborative Efforts in Iida · Shimoina Region

Yoshihiko KAWATO

要 旨

長野県の飯田・下伊那地域は、地域の諸主体の協働により自立的な経済発展を進めてきた。本稿では、その中心的な役割を担ってきた3つの第三セクターに着目し、成功要因について考察することを目的とする。

3つの第三セクターは、飯田・下伊那地域にある産業資源や観光資源、人的資源などの多様な地域資源を顕在化させ、夫々の力を高めると共に、地域資源相互の連携を促進することによって地域力を高め、地域経済の一層の発展を促進する役割を果たしていると言える。地域の自立的・継続的な発展の取組みの先進事例として注目すべきものである。

Summary

Autonomous economic development in Iida Shimoina region in Nagano Prefecture has been promoted through collaborative efforts of local government and private sectors. In this paper, we focus on three third sectors taking the central role in the development to discuss the success factors.

Three third sectors may play the central role in enhancing the regional potential and promoting the further development of regional economy by making various local resources of Iida Shimoina region such as industrial resources, tourism resources and human resources apparent, increasing the potential of each factor and promoting the mutual collaboration. This is a noteworthy example of advanced efforts for autonomous and ongoing development.

はじめに

長野県の飯田・下伊那地域は、飯田市と下伊那郡の3町10村で構成される地域であり、南信州広域連合を形成している¹⁾。少子高齢化の急速な進展を受け地方の衰退への懸念が高まるなか、飯田・下伊那地域は、地域の諸主体の協働により自立的な経済発展を進めてきた。その中心的な役割を担ってきたのが3つの第三セクター²⁾：公益財団法人南信州・飯田産業センター（以下、「南信州・飯田産業センター」とする。）、株式会社南信州観光公社（以下、「南信州観光公社」とする。）、株式会社飯田まちづくりカンパニー（以下、「飯田まちづくりカンパニー」とする。）である。その実績の基盤には、夫々の第三セクターが事業感覚をしっかりと持って取り組んできたことがあると考えられる。またその取組みのなかで、民間の事業者や市民の主体性を重視し、その活動と協働することにより事業展開が図られてきた点も重要であろう。そのため本稿では、これら3つの第三セクターの先進的な取組みに着目したい。

飯田・下伊那地域の地域経済の実態について筆者は、学部ゼミ3年生の現地学習として2010年8月26日～28日、2011年8月23日～25日、2016年8月22日～24日、2017年8月23日～25日の4回にわたり飯田市を訪問し、現地調査を行ってきた³⁾。また筆者は、飯田市が中心となり2011年に立ち上げられた地域学会『学輪IIDA』⁴⁾の会員でもあり、設立当初の2011年1月、および2012年1月、2016年1月、2017年1月に全体会参加のため飯田市を訪れた。さらに2017年9月29日には、りんご並木周辺の街並みについて補足調査を行った。本稿はこれらの調査や学会活動、またその際に得た資料、先行研究などを基に執筆するものである。

I. 飯田・下伊那地域の地域経済を捉える視点

安藤（2010）は、飯田・下伊那地域において2006年1月に導入され、様々な事業を開始した『地域経済活性化プログラム』を採り上げ、「若者が故郷に帰ってこられる「産業づくり」に向け、地域の経済自立を図る上での課題と戦略を明らかにしたものだ」と紹介している。さらにここで導入した「経済自立度」という指標に着目し、「経済自立度は、官民で組織した飯田・下伊那経済自立化研究会議が地域経済の現況を定量的に評価するため独自に導入した分析指標だ」としている⁵⁾。

また、飯田市の牧野市長は、飯田市の自立的な気質について、経済産業の発展の歴史と関連づけて次のように認識を示している（牧野、2016）。「地域経済の視点から見ると、飯田は先人が地域に産業を興し富を蓄え文化振興を図った時代を経験している。江戸時代、飯田藩の殿様が興した水引産業は、シルク産業を経て精密機械工業へと変遷し、現在、航空宇宙産業にチャレンジしている。このような歴史の中で人々の自主自立の精神が生まれ、自治意識が伝統的に継承され

てきたのではないかと考えている」(p.180)。さらに牧野(2016)は、飯田市の地域経済のあり方について次のように述べている。「飯田市の第5次基本構想基本計画では将来像に「文化経済自立都市」を掲げ、経済自立度の向上に努めているが、地域経済の自立とは域外からの財貨獲得とその域内循環を図るものである」(p.180)。飯田市の地域経済の自立を、その歴史的な蓄積も活用して促進することの重要性が示されている。

こうした論点も踏まえ本稿では、飯田・下伊那地域の経済自立化を推進する3つの第三セクターの役割を中心に、当該地域の経済発展方策について考察する。

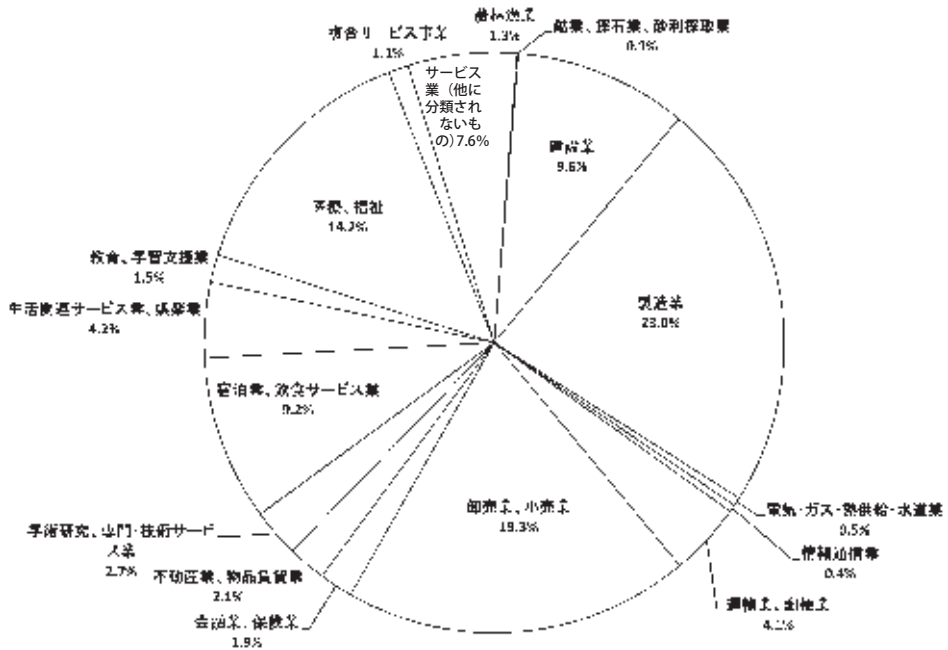
II. 飯田・下伊那地域の地域経済の現状

飯田市と下伊那郡の3町10村は共同で、「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(企業立地促進法)」(平成19年法律第40号)第5条第1項に基づく産業集積の形成または活性化に関する基本計画等について協議を行うため、同法第7条第1項に基づき、「南信州産業活性化協議会」を設立した。そしてこの協議会において、『南信州地域産業活性化基本計画』を策定し、広域連携による産業振興を行ってきた⁶⁾。

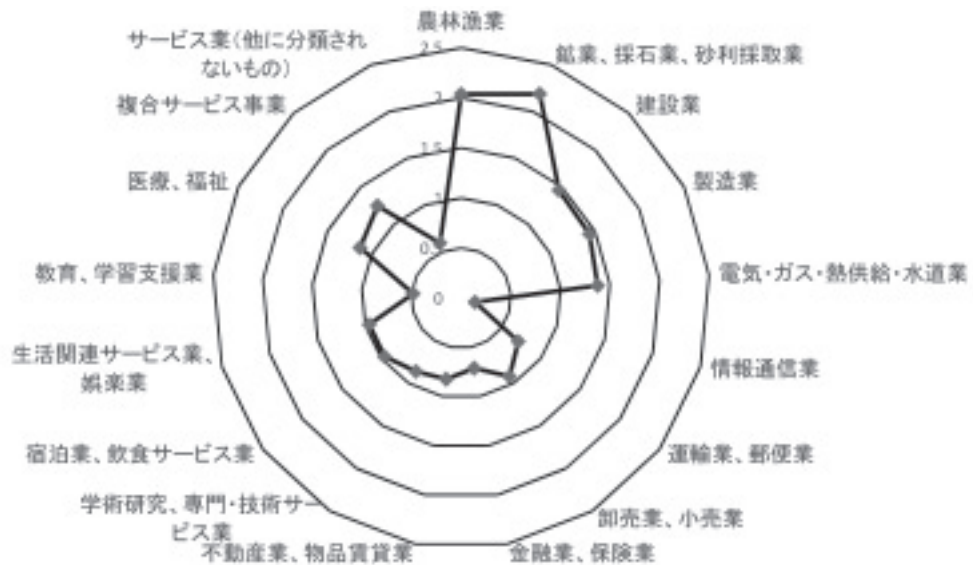
『南信州地域産業活性化基本計画』(2013年度～2017年度)は、飯田・下伊那地域について次のように紹介している。「本地域の人口は、169,504人(2010(平成22)年10月1日現在)で、そのうち62%が飯田市に集中している。飯田市は、古くから城下町としての歴史を有し、この飯田市を行政、経済の中心都市として本地域全体が密接に結びついている。1969(昭和44)年には飯伊(はんい)地域広域行政市町村圏協議会(現在、「南信州広域連合」に引き継がれている。)が設立され、1979(昭和54)年には、三全総によるモデル定住圏指定も受けている」(西暦は筆者による加筆)。

飯田・下伊那地域の産業の特色を、近年の統計資料により概観する(図1・2)。2014年の従業者数ベースで見ると、規模が大きくかつ特化係数が大きな特色ある代表的な産業として、製造業(構成比率23.0%、特化係数1.4)が挙げられる。また、規模は小さいが特色ある産業であり地域ブランド形成への貢献が期待される代表的な産業として、農林漁業が挙げられる(構成比率1.3%、特化係数2.0)。同じく規模は小さいが特色ある産業として「鉱業、碎石業、砂利採取業」がある(構成比率0.1%、特化係数2.2)。ちなみに、「鉱業、碎石業、砂利採取業」の業種の内訳を見ると、55人中「碎石業、砂・砂利・玉石採取業」(産業小分類)が51人と大部分を占めている。

飯田・下伊那地域の産業の詳しい特色は『南信州地域産業活性化基本計画』(2013年度～2017年度)が的確に示していることから、当該計画に基づいて主な点を概観する(産業類型は、筆者の整理に基づく)。



(図1) 飯田・下伊那地域の産業構造 (従業者数基準)
 出典：総務省『経済センサス基礎調査』〔民営事業所〕(2014年)より作成。



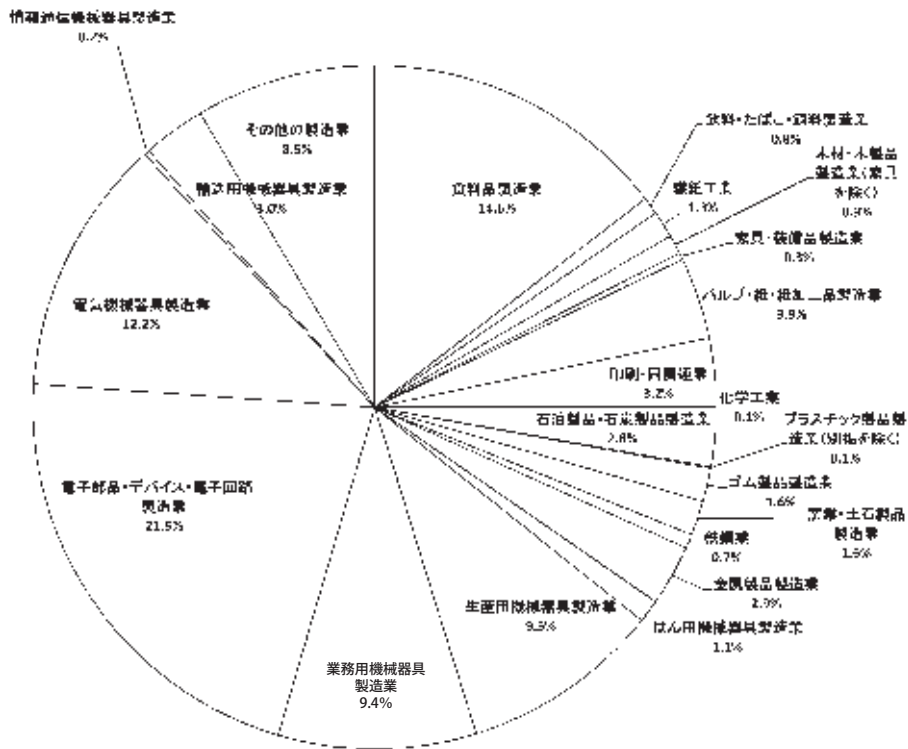
(図2) 飯田・下伊那地域の産業別特化係数 (従業者数基準)
 出典：総務省『経済センサス基礎調査』〔民営事業所〕(2014年)より作成。

1) 製造業 (加工組立型産業)：①機械系工業のウェイトが高い構成である。長野県内工業の粗付加価値額に占めるシェアは、製造業合計で5.4%であるが、電気機械は14.0%、電子部品・デバイスは10.5%と1割を超えている。②部品・部材産業の集積である。本地域で産出する機械

系工業製品は、最終製品は少なく、関東圏、名古屋圏に集積する工業や、海外を対象とする精密部品・部材の加工が主流を占めている。③本地域の工業集積の中心となっている機械系工業の特性は「精密加工」である。精密機械分野（業務用機械）は、光学機器用等の精密ガラス加工などを中心に出荷額・粗付加価値額の7%前後を占める。このほかに電子・電気の微細加工部品、金属製品の精密加工品、精密金型など精密加工技術を基盤とする製品が多く、大企業の工場や中堅企業以外にも、高い精密加工技術を有する中小企業が多様な業種にわたって集積している。（数値：工業統計調査〔2010年〕、従業者数4人以上事業所による。）

2）製造業（伝統的地場産業）：水引、ランドセル用本草という全国で高いシェアを持つ地場産業を有している。水引は、本地域で何世代にもわたって伝え続けられてきた伝統工芸品「飯田水引」として知られており、現在、全国の約70%を生産している。また、ランドセル用本草の生産は、飯田市には全国の80%のシェアを有する企業があり、その関連もあって皮革工芸の事業所は、県全体で16社の内、9社が南信州地域（飯田・下伊那地域）にある。

3）農業と農産物加工業：山間部が多い地形もあり、稲作のほかに、野菜や柿、りんご、梨などの果実、山菜等が豊かであり、これらを加工した農産物加工産業が盛んである。果実農家では、観光農園を営むところが多く、果実の実る季節には多数の観光客を誘引している。



（図3）飯田市の製造業の構造（従業者数基準）

注：従業者数4人以上の事業所。
出典：経済産業省『工業統計調査』（2014年）より作成。

(表1) 飯田市の果樹別栽培農家数

年	りんご	ぶどう	日本梨	桃	かんきつ類	柿	栗	梅	その他	稲作(比較参考)
1995	957	57	667	446	..	1,738	84	1,483	351	2,380
2000	762	51	561	456	..	1,490	42	787	270	1,975
2005	645	78	464	418	4	1,363	27	520	298	1,572
2010	589	66	357	349	..	1,238	33	410	275	1,472
2015	482	78	309	311	2	1,032	36	267	235	1,205

出典：飯田市『飯田市勢の概要2016』より作成。出所) 農林業センサス各年。

さらに、飯田・下伊那地域の主要地域である飯田市の製造業と農産物の特色を近年の統計資料により確認する。製造業においては、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業をはじめ機械関連分野が大きな割合を占めていることが確認される(図3)。

果樹栽培については柿を主として、りんご、桃、日本梨など多様な果樹の栽培農家が確認される(表1)。ただし、いずれも近年は減少傾向が顕著である。稲作農家も同様に減少傾向が顕著であることから、農業全体の振興を推進していく必要がある。

Ⅲ. 南信州・飯田産業センターの役割

(1) 南信州・飯田産業センターの概要⁷⁾

地域内の産業振興のため、前身である「産業センター IIDA」が1984年に、長野県、飯田・下伊那地域の市町村、業界が一体となって第三セクター方式で建設された。館内施設としては、地場産品の常設展示即売場、多目的大ホール、各種会議室、研究室、団体事務室などがあり、住民と地場産業とのふれあいの場として、また業界の新商品開発、需要開拓、人材養成のための研修、情報提供事業の推進等を行っている。また、急速な技術革新に対応するため、敷地内に当センターが運営する「工業技術センター」と「飯田EMCセンター」がある(写真1・2)⁸⁾。



(写真1) 南信州・飯田産業センター
地場産品の常設展示即売場
筆者撮影(2017年8月25日)



(写真2) 工業技術センターの分析装置
筆者撮影(2017年8月25日)

以下、南信州・飯田産業センターの事業の内、地域産業の諸主体の連携を支援し促進する重要な事業である「飯田ビジネスネットワーク支援センター」と「飯田航空宇宙プロジェクトへの支援」の2つの事業について概観する。

(2) 飯田ビジネスネットワーク支援センター

飯田ビジネスネットワーク支援センターは南信州・飯田産業センターに設置された機関であり、次のような支援事業を行っている。①南信州・飯田地域（飯田・下伊那地域）を工業集積地として全国にPRし、センターに寄せられる各受発注情報を登録企業に紹介し、ビジネスの仲介を行う。②全国各地の異業種交流会とネットワークを形成し、登録企業との交流を図る。③県内外のあらゆる情報を把握し登録企業に適切に提供し、具体的な取引の成立を推進する。④全国各地の展示会等に積極的に参加し、新規発注先となる企業の開拓を図る⁹⁾。

この仕組みには、注目される2つの点がある。第1点は、共同受注を受ける地域の企業が連携して共同受注グループNESUC-IIDA¹⁰⁾を運営していること。第2点は、発注企業からの発注を、飯田ビジネスネットワーク支援センター、南信州・飯田産業センター、飯田市工業課、飯田商工会議所・商工会など地域の産業支援団体が連携して受注企業に仲介している点である。すなわち、公私にわたる諸主体が協力連携して共同受注に取り組んでいる¹¹⁾。

(3) 飯田航空宇宙プロジェクトへの支援

1) 飯田航空宇宙プロジェクトの概要¹²⁾

飯田航空宇宙プロジェクトは、航空宇宙関連の技術を持つ企業38社で構成されている。その主な活動内容は、①航空機需要と業界情報の提供、②航空機関連工場見学会開催、③航空機部品ビジネスセミナー開催、④航空宇宙QMS（JISQ9100）解説と認証取得に向けたセミナー開催、⑤航空機部品・難削材加工セミナー開催、⑥CAD/CAMソフト研修会開催、⑦航空宇宙関連の研修会・セミナー・見学会への共同参加、⑧国内外展示会出展・商談会参加、⑨共同受注開拓と試作・量産受注である。2ヶ月に1回開催されるプロジェクト会議を中心として、4つのワーキングチーム：共同受注推進、品質保証システム構築、5軸ソフト開発、難削・難加工がその下で活動している。2006年5月から活動を行っており、プロジェクト会議は年6回、ワーキングチームは年50回以上のペースで開催されている。

また、飯田航空宇宙プロジェクトのワーキンググループの中で活動している「エアロスペース飯田（Aerospace IIDA）」が注目される。このグループは、飯田・下伊那地域の中小企業が精密機械加工の技術を結集し、地域一貫生産体制を可能とする共同受注体制の確立を目指し、2006年5月に設立された。主なテーマは、大手顧客窓口開拓・共同受注、受注システム構築・受注体制構築、生産技術・行程設計、加工分担・生産管理、品質保証トレーサビリティ、コストダウン・採算管理、納期管理である。

2) 南信州・飯田産業センターによる支援事業

南信州・飯田産業センターは、この飯田航空宇宙プロジェクトについて、新産業クラスター事業の航空宇宙産業クラスターと位置づけた。『南信州・飯田産業センター 平成27年度事業報告書』によると、2015年度には次のような支援が実施された。

①プロジェクト活動推進 全体会議（6回／年）、②ワーキングチーム活動（111回／年）、③共同顧客開拓及び技術補完企業開拓（43回）、④一貫生産体制の強化支援：専門コーディネーターによる生産技術・コストダウンのコンサルティング指導、⑤国内外展示会出展等による販路開拓事業、⑥炭素繊維複合材研究会の開催（伊那テクノバレー共催事業）、⑦「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の変更及び継続申請支援：飯田・下伊那35事業所指定、特区事業計画認定20事業所・5金融機関が認定、⑧航空宇宙産業クラスター拠点支援事業¹³⁾。

(4) 考察

南信州・飯田産業センターは、地場産業に関する展示や物産販売、検査分析用機器の共同利用サービスの提供などにより地域の企業や個人事業者の事業活動を支援すると共に、ビジネス・マッチングや航空宇宙産業クラスターの形成促進など、地域内外の企業の連携を促進するコーディネーターとしての事業を展開している。

ただし、いずれの事業においても地域産業の主役はあくまでも地域企業であり、南信州・飯田産業センターの役割は、地域企業の自立的発展を側面的に支援することにある。

IV. 南信州観光公社の役割

(1) 南信州観光公社の概要¹⁴⁾

会社概要：2001年1月に飯田市、阿智村、喬木村、浪合村、平谷村の5市村と10の地元企業・団体の出資により設立された、体験型観光による広域地域振興を目的とした第三セクターの株式会社である。2004年6月に当時の飯田・下伊那18市町村（現在は合併により14市町村）全ての出資が完了し、2016年には上伊那郡中川村が新規加入した。資本金：2,965万円、役員：取締役（常勤）1名、社員構成：正社員1名、契約社員2名、飯田市観光課（ツーリズム係）1名と少数精鋭である。

当該事業の開始に至るまでには、次のような経過がある。飯田市は1995年より、通過型の観光地から滞在型の観光地への転換を目指した。そして教育旅行にターゲットを絞り、関東から関西にかけての中学校、高等学校、教育委員会、旅行会社に3千通のダイレクトメールを送り、1996年度には8団体（うち学校3）の誘致に成功した。1998年には最初の農家民泊を受け入れた。この頃から飯田・下伊那18市町村全域で事業を展開していく構想が生まれ、2001年の会社設立、2004年の全関係市町村参加へと繋がっていった。

(2) 実施事業¹⁵⁾

事業は、次のような事業コンセプト（理念）に支えられてきた。①感動は人を変える。その感動は本物の体験から生まれる。②全てのプログラムに地域の人に関わる。③窓口は一つ。受付・手配・調整・現地コーディネート・清算の全てを飯田市商業観光課（現在は南信州観光公社）が行う。南信州観光公社の事業内容は次のとおりである。①体験プログラム・体験旅行のコーディネート、②体験プログラムの企画開発・受入指導、③一般旅行業務、観光案内所の運営、④観光開発に関する設計並びにコンサルタント業務、⑤観光土産商品の製造・加工販売、⑥観光に関する宣伝・広告業務、⑦旅館・ホテル・土産品販売店等の社員教育研修、⑧観光開発のためのイベントの企画・実施、⑨損害保険代理業。

受入では、旅行者、団体、学校から旅行会社を通じた申し込みを南信州観光公社が受ける。南信州観光公社は、手配・調整・清算、受入、情報発信、プロモーション、営業、商品企画開発、教育研修、コンサルティングなどの業務を行うが、事業実施に当たっては1,000名を超える農家やインストラクター、地域コーディネーターと緩やかな連携を持っている。体験・交流の手配については自治体・地域コーディネーターの果たす役割が大きい。また、体験・交流の担い手は一般市民協力者がその殆どを占める。経営状況は、市町村及び出資団体からの補助金はなく、独立採算で運営されている。2005年度より収支は単年度黒字である。2016年度の受入状況は、次のとおりである。学生団体：108団体、人数13.5千人（延べ人数44.4千人）、一般団体：144団体、人数4.4千人（延べ人数4.8千人）。

(3) 考察

飯田・下伊那地域における体験型観光への取組みは、自治体である飯田市が立ち上げたものである。公共主体が主導して始められた事業ではあるが、その発想は革新的である。それを民間ベースの事業として南信州観光公社に継承した。市町村及び出資団体からの補助金はなく、独立採算で運営されている点は高く評価される。

合わせて「結い」の伝統を持つ飯田らしさを活かした事業体制として評価されるのが、地域における数多くの農家やインストラクター、地域コーディネーターと緩やかな連携を持ち、体験・交流の担い手の多くを市民協力者が占め、事業の基盤を形成している点である。そして体験・交流の手配については、地域コーディネーターのほか自治体が大きな役割を担っており、民と公が適度な役割分担と協働関係の構築に成功していると言える（観光資源：写真3・4）。

V. 飯田まちづくりカンパニーの役割

(1) 飯田まちづくりカンパニーの概要¹⁶⁾

飯田まちづくりカンパニーは、5つの視点を持って中心市街地再生に取り組んでいる。



(写真3) 農村寄食舎 どんべえ邑
(飯田市千代地区)
筆者撮影 (2017年8月24日)



(写真4) 国指定名勝 天龍峡
(飯田市)
筆者撮影 (2016年8月24日)

1) まちづくりの原点に戻り、生活（住宅）と交流（商業・イベント）と仕事（オフィス）等の都市型機能を合わせ持った、安全で便利で快適な、暮らしよい環境を目指す。2) 中心市街地全体は一つの共同体であり、公共性を持った市民財産である。3) 中心市街地の土地、建物の所有と利用に関して、生活者の立場に立ったより合理的な権利関係の調整、マネジメントを行う。4) 土地、建物の所有者およびそこに生活する人々の利益になるよう、商業地、生活地としてのポテンシャルを向上させる。5) つねに住民の合意形成を大切に市民主導。

会社概要：設立1998年8月、資本金2億1200万円、出資者40名（飯田市3000万円・日本政策投資銀行2000万円・金融機関4000万円・会社・企業8800万円・個人2900万円・商工会議所500万円）、役員：取締役13名・監査役2名、社員構成：常勤役員（社員兼務）2名・専従社員4名、TMO認定：1999年8月。

支援・参加団体：NPOいいだ応援ネット・アイデア、市民団体IIDA WAVE、りんご並木まちづくりネットワーク、丘の上通信まいかみ、NPO国際りんご・シードル振興会、一般社団法人 飯田五平もち楽会、一般社団法人 空き家人情プロジェクト、ゆるキャラ（R）天国inりんご並木実行委員会、百万人のキャンドルナイトin南信州実行委員会 ほか。

(2) 実施事業¹⁷⁾

飯田まちづくりカンパニーは、まちづくりの総合支援会社として次の事業を展開している。

1) 本部事業 デベロッパー事業：不動産販売業務、不動産管理業務、不動産賃貸業務、不動産斡旋業務。調査・研究・開発事業：まちづくり調査・研究業務、コンサルティング業務、都市型事業開発業務、高齢者住宅提供業務。2) 市街地ミニ開発事業：空き店舗の活用とテナントミックス、共同建て替え・店舗の共同化、駐車場整備。3) イベント・文化事業、まちづくり事業：各種商店街の集客イベント、創業塾の企画運営、まちづくり研究、ネットワークの形成。4) 物販・飲食事業：物販店舗・飲食店舗のサポート。5) 福祉サービス事業：福祉関連ネットワーク

の形成、高齢者支援サービス。

(3) 考察

飯田まちづくりカンパニーに関しては、井上（2000）も「まちの再生に強い思い入れを持つ5人の地元企業経営者が発起人となり、この再開発事業の受け皿となることを中心事業に据えたまちづくり会社として、平成10年8月に当社を設立した」と評しているように、その成功要因が、民主導で事業が始まりそれが継承され、事業性が重視されてきた点が注目される。またその事業に、「公」である飯田市をはじめとする公的団体が参画して支援することにより、ハード事業とソフト事業の両方を包摂するまちづくりの展開を可能にしてきたことの意義も高く評価される。

さらに近年では、飯田まちづくりカンパニーが、まちづくり関係の多くの市民活動の参画により、まちづくりを総合的に推進するための核としての役割を高めていることも注目される。まちの再生や活性化には、自立性、総合性、市民参加が不可欠である。飯田まちづくりカンパニーはその要件を中心となって整え推進する重要な役割を担っていると言える（写真5・6）。



(写真5) りんご並木（中心市街地）
筆者撮影（2017年9月29日）



(写真6) りんご並木から望むトップヒルズ本町
（デベロッパー事業）
筆者撮影（2017年9月29日）

おわりに

本稿で採り上げた3つの第三セクターは、飯田・下伊那地域にある産業資源や観光資源、人的資源などの多様な地域資源を顕在化させ、夫々の力を高めると共に、地域資源相互の連携を促進することによって地域力を高め、地域経済の一層の発展を促進する役割を果たしていると言える。このような取組みにより地域全体の総合的な発展を実現している地域は、全国的にも少ない。地域の自立的・継続的な発展への取組みの先進事例として注目すべきものである。

今後は、夫々の団体について事業への継続的な取組みが求められると共に、団体間の相互連携の可能性についても検討していく必要がある。例えば、飯田市のまちなかの振興を中心に取り組

む飯田まちづくりカンパニーと、郊外部の振興を中心に取り組む南信州観光公社が連携することにより、飯田・下伊那地域全体の地域経済の活性化が期待できる。また、この2つの団体が地域の特産品の振興を推進する南信州・飯田産業センターと連携することにより、飯田・下伊那地域の魅力がさらに高まることが期待される。すなわち、既存の取組みを総合化するための方策が求められる。

(かわとう よしひこ・高崎経済大学地域政策学部教授)

注

- 1) 南信州広域連合の構成市町村：飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村の1市3町10村。出典：南信州広域連合規約（平成11年3月15日 長野県指令10地第1281号）
- 2) 国は、「第三セクター」を、地方公共団体が出資又は出えんを行っている一般社団法人及び一般財団法人（公益社団法人及び公益財団法人を含む。）並びに会社法法人と定義している。出典：総務省自治財政局長「第三セクター等の経営健全化等に関する指針の策定について」（総財公第102号、2014年8月5日付け）
- 3) 实地調査の内の2010年と2017年は、高崎経済大学地域政策学部の片岡美喜准教授の学部ゼミ3年生との合同実施である。
- 4) 『学輪IIDA』は、飯田市と関係を深めてきた大学・研究者等が、飯田を起点として相互につながる有機的ネットワークを形成するため、2011年1月に設立された。出典：学輪IIDA (<http://gakurin-iida.jpn.org>、2017年10月10日取得)
- 5) 経済自立度の定義は、次のとおりである。経済自立度(%) = 地域産業からの波及所得総額 / 地域全体の必要所得額。出典：飯田市『飯田市地域経済活性化プログラム2016』、2016年
- 6) 飯田市 (<https://www.city.iida.lg.jp/site/kougyou/mshinsyuu-kyougikai.html>、2017年9月4日取得)。なお企業立地促進法は、2017年7月31日に「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（地域未来投資促進法）」（平成29年法律第47号）に改定・施行された。出典：経済産業省 (<http://www.meti.go.jp/press/2017/07/20170725003/20170725003.html>、2017年11月17日取得)
- 7) 公益財団法人 南信州・飯田産業センターパンフレット『公益財団法人 南信州・飯田産業センター』（2017年8月25日取得）に基づく。
- 8) 「工業技術センター」は、工業製品の高度化や技術力の向上を目指し、測定・分析、技術指導を行っている。また、各種測定・分析機器を備え1986年度に建設された「飯田EMCセンター」は、電磁波利用製品の多様化、小型化が進むことにより、電磁ノイズを出さない、受けても誤作動しない製品の開発が求められるなか、それらの測定・評価施設として1998年度に建設された。出典：上掲7)
- 9) 上掲7)
- 10) 共同受注グループ「NESUC-IIDA」(Network Support & Community)[ネクス-イイダ]：南信州・飯田産業センター内に設置された、飯田ビジネスネットワーク支援センターに登録された会員企業からなる運営組織である。会員社は80余社を数え、様々な技術を持った企業からなる共同受注ブランドとして活動している。出典：上掲7)
- 11) 上掲7)に基づく考察。
- 12) エアロスペース飯田 (Aerospace IIDA) (<http://www.aerospace-iida.com/pj/org.html>、2017年9月22日取得) について要点を整理した。
- 13) 航空宇宙産業クラスターを強固なものとするため、航空機産業における特殊工程技術（熱処理・表面処理・非破壊検査）機能を有する「航空宇宙産業クラスター拠点工場」が整備された。出典：公益財団法人 南信州・飯田産業センター (<http://guide.isilip.org/?cid=54686>、2017年10月10日取得)
- 14) 株式会社 南信州観光公社資料（2017年8月23日取得）に基づく。
- 15) 上掲14)
- 16) 株式会社 まちづくりカンパニー パンフレット『まち・ひと・みらい』（2017年8月23日取得）。
- 17) 株式会社 まちづくりカンパニー パンフレット『まちの未来を育てます。－誇りある街を未来に残すために－』（2017年8月23日取得）。

参考文献

- 安藤 裕「新連載 逆境を乗り越える！地域の「成長戦略」第1回 現場主義で、多様な産業と高い技術力を結集」『月刊ガバナンス4月号』No.108、ぎょうせい、2010年4月、pp.84-86
- 井上雄文「まちづくり最前線～TMOは今④ 市民有志が主体となったTMOが市街地の再開発事業を実施（飯田市：㈱飯田まちづくりカンパニー）」『SERIまますりー』第38巻12月号、財団法人 静岡経済研究所、2000年11月、pp.18-21
- 牧野光朗編著『円卓の地域主義：共創の場づくりから生まれる善い地域とは』事業構想大学院大学出版部、2016年